

平成 27 年度

施設評価調書

施設の名称……稲梓基幹集落センター

所管担当課……産業振興課

平成 27 年 7 月

平成 27 年度	施設名 (愛称名)	下田市立稲梓基幹集落センター	番号	82
----------	-----------	----------------	----	----

設置目的の達成度

1 計画(Plan)と実績(Do)

設置目的	農業振興、生産環境の向上、生活の合理化及びコミュニティ活動を通じて豊かな地域づくりを図る。					
運営事業名	H25 年実績値	H26 年目標値	H26 年実績値	対前年比	目標達成率	評価
大会議室	3,896 人	4,000 人	3,822 人	98.1%	95.6%	A
和室	774 人	1,500 人	1,170 人	151.2%	78.0%	B
小会議室	182 人	300 人	122 人	67.0%	40.7%	C
農産物加工研究室	30 人	100 人	0 人	0.0%	0.0%	E
いきがい工作研究室	0 人	100 人	0 人	0.0%	0.0%	E
合計	4,882 人	6,000 人	5,114 人	104.8%	94.7%	A
	設置目的に対する総合評価					A
目的達成度の評価基準	会議室毎の直近最大利用者数 (過去 3 ヶ年) を目標値として設定。評価基準は目標達成率の 80%~100%以上 A 評価・60%~80%が B 評価・40%~60%が C 評価・20%~40%が D 評価・0%~20%が E 評価					

2 現状分析(Check)

運営事業の意義と現状	地域住民で組織された認定団体、地区 PTA、学習団体等のコミュニティ活動に利用されており、概ね設置目的に沿った利用がされている。 総合評価から目標値に沿った実績をあげているが、農産物加工研究室、いきがい工作研究室の利用者が減っている。
上記の原因	農産物加工研究室、いきがい工作研究室を利用していた認定団体が活動しなくなったため利用者が減っている。

3 次年度以降への改善点(Action)

具体的な改善方策	地域と連携を深めボランティアで活動してくれる指導者等を発掘し新たな利用を図る。		
H27 年度運営事業と目標値	運営事業名	H27 年度目標値	備考
	大会議室	4,000	
	和室	1,500	
	小会議室	300	
	農産物加工研究室	100	
	いきがい工作研究室	100	
	合計	6,000	

※参考 前年度までの運営事業の実績値と評価

運営事業名	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度
総合評価	—	—	—	—
大会議室	163 件	183 件	241 件	203
	2,647 人	3,368 人	3,896 人	3,822
和室	61 件	63 件	52 件	71
	1,404 人	1,073 人	774 人	1,170
小会議室	24 件	18 件	21 件	17
	164 人	125 人	182 人	122
農産物加工研究室	6 件	5 件	4 件	0
	62 人	52 人	30 人	0
いきがい工作研究室	0 件	0 件	0 件	0
	0 人	0 人	0 人	0
合計	254 件	269 件	318 件	291
	4,277 人	4,618 人	4,882 人	5,114

平成 27 年度

施設名 (愛称名)	下田市立稲梓基幹集落センター
-----------	----------------

番号	82
----	----

効 率 性

1 計画(Plan)と実績(Do)

効率性指標		H25 年度値	H26 年目標値	H26 年実績値	対前年比	目標達成率
①利用単位 当たり経費	A 施設総利用 者数等	4,882 人	6,000 人	5,114 人	104.8%	85.2%
	B 年間経費 (除く収入)	3,286,975 円	4,067,000 円	3,899,074 円	118.6%	95.9%
	B/A	673 円	678 円	762 円	113.2%	112.4%
②光熱水費		1,572,259 円	1,512,000 円	1,664,775 円	105.9%	110.1%
効率性指標の考え方等		会議室毎の直近最大利用者数 (過去 3 ヶ年) を目標値として設定し年間経費で割る。				

2 現状分析(Check)

効 率 性 の 現 状	前年に比べ施設利用者が増え、年間経費が抑えられたことにより、利用者 1 人当たりの経費が減少し、効率性の改善が見られた。
----------------	--

3 次年度以降への改善点(Action)

具 体 的 な 改 善 方 策	光熱水費にかかる料金を節約することで効率性を図る。		
H27 年度効率性 の 目 標 値	①利用単位当たり経費 B/A	560 円	予算/利用人数目標値
	②光熱水費	1,498,298 円	前年使用料の 90%

※参考 前年度までの効率性指標

効率性指標		H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度
①利用単位 当たり 経費	目標値	—	—	—	—
	A 実績値	4,277 人	4,618 人	4,882 人	5,114 人
	B 実績値	4,215,886 円	4,214,851 円	3,286,975 円	3,899,074 円
	B/A	986 円	913 円	673 円	762 円
	対前年比	117.8%	92.6%	73.7%	113.2%
	目標達成率	—	—	—	—
②光熱水費	目標値	—	—	—	—
	実績値	1,310,004 円	1,432,458 円	1,572,259 円	1,664,775 円
	対前年比	95.3%	109.3%	109.8%	105.9%
	目標達成率	—	—	—	—

平成 27 年度

施設名（愛称名）	下田市立稲梓基幹集落センター
----------	----------------

番号	82
----	----

4 その他の指標

受益者負担 の適正性	区 分	説 明	単位	H24 年度	H25 年度	H26 年度
	① 有料部分の 年間経費	使用料等を徴収する部 分の年間経費	円	4,214,851	3,286,975 円	3,899,074 円
	② 受益者負担 額	施設の本来の目的によ る使用料等の年間総額	円	309,480	328,380	341,790
	③ 受益者負担 比率	②÷①	%	7.34	9.99	8.76
	④ 補正受益者 負担額	減免者より正規の料金 を徴収した場合の受益 者負担額	円	438,600	450,900	452,930
	⑤ 補正受益者 負担比率	④÷①	%	10.41	13.91%	115.8%

運営に掛か る税負担 (市民負担)	年度		H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度(予算)
	人口（4月1日：人）		24,515	24,230	23,864	23,444
	人口 1 人あ たり (円/人)	運営経費(収入除く)	172	173	163	143
年間総経費		318	282	312	296	

平成 27 年度

施設名 (愛称名) 下田市立稲梓基幹集落センター

番号 82

利用者満足度調査

実施の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	調査の方法	アンケート	H 年度調査数	件
○貸館利用者向け					
1 調査結果					
設問	回答種類	H 年度回答数	H 年度回答数	H 年度回答数	
	1 2 3				
	1 2 3				
	1 2				
	1 2				
	1 2				
※今年度寄せられたクレーム等					
2 調査結果から読み取れること					
3 次年度以降への改善点					

施設修繕計画及び備品購入計画

破損年度	全ての破損した箇所・備品名	経費見積	修繕・買換等 予定年度	備考 (修繕済年度等)
※今後想定される維持管理事項 建設より 26 年が経過し施設が老朽化してきている。今後、改修が順次必要になっていくため修繕計画を策定し対応していく。				

管理運営上のその他評価項目

当該施設の必要性 廃止、休止等の可能性 施設の設置目的変更の可能性	年間利用者は 5,000 人を超えており、設置地域の住民が大半を占めていることから、地域住民のスポーツや文化活動拠点として欠かすことができない必要な施設である。
民間による管理運営の可能性 今後の管理運営主体の見込み 行政関与の妥当性	施設の規模、維持管理、施設の設置目的から行政が管理運営をしていくことが妥当であると考えているが、地域との連携を深めて地域の積極的な関与と責任を持たせた運営を進めていきたい。
施設の管理運営と経費の妥当性	適正な利用者負担及び地域との連携を深めて最小の経費による運営努力を今後も続けていく。
施設の性質や実費経費からみた 受益者負担の妥当性	受益者負担の適正化を図るため平成 19 年 4 月から条例改正後の新料金と減額規定が適用された。今後改めて検証が必要であると考えている。
その他の管理運営上の課題	設置目的でもある農産物加工研究室、いきがい工作研究室内の利用者が減っている。
【参考】 市内や賀茂郡内の類似施設の管理運営状況等	公民館、稲梓中学校体育館が類似施設であるが、利用者等で競合はしていない。

平成 27 年度 実施運営事業内容

運営事業名	事業内容	次年度に向けての改善事項
大会議室		
和室		
小会議室		
農産物加工研究室		利用者が減っているため地域と連携しボランティアで活動してくれる指導者を発掘し新たな利用を図る。
いきがい工作研究室		
合計		

平成 27 年度	施設名 (愛称名)	下田市立稲梓基幹集落センター	番号	82
----------	-----------	----------------	----	----

施設の概要

1 施設名 (愛称名)	下田市立稲梓基幹集落センター		2 担当課 担当係	産業振興課 施設整備係					
3 所在地	下田市椎原 290 番地の 1		4 設置年月	平成元年 10 月 5 日					
5 総合計画の 位置付け	III 活力あるまちづくり	1 元気なまちづくり							
	基本目標	農林地の保全と有効利用を進めるとともに、意欲ある担い手が育つ魅力ある農林業を目指します。							
5 総合計画の 位置付け	基本目標を実現 するための施策	項目 地域資源の活用	内容 他産業との連携を密にし、農産物の地産地消を推進します。 関係機関と連携し、都市と農村の体験交流の活性化を図ります。						
	6 設置目的	農業振興、生産環境の向上、生活の合理化及びコミュニティ活動を通じて豊かな地域づくりを図る							
7 設置根拠	下田市立基幹集落センターの設置及び管理に関する条例								
8 施設の概要	施設の概要	敷地面積 m ²							
		構造 鉄筋コンクリート造 2階建て 1階 321.21 m ² 2階 285.18 m ²							
	施設の概要	貸出施設 大会議室 227.04 m ² 小会議室 23.26 m ² 和室 52.2 m ²							
		農産物加工研究室 31.5 m ² いきがい工作研究室 33.6 m ²							
	その他スペース		管理人施設	45.66 m ²	共用部分	224.17 m ²			
	実施事業の概要								
	料金体系	料金区分	貸出施設 大会議室・和室・小会議室 農産物加工研究室 いきがい工作研究室						
			主な料金	名称	午前 (9:00~12:00)		午後 (13:00~17:00)		夜間 (18:00~21:00)
		普通使用料			入場料等を徴収して私用する場合	普通使用料	入場料等を徴収して私用する場合	普通使用料	入場料等を徴収して私用する場合
		大会議室		1,850	3,700	2,460	4,920	1,850	3,700
和室		920		1,840	1,230	2,460	920	1,840	
小会議室		920		1,840	1,230	2,460	920	1,840	
農産物加工研究室	920	1,840	1,230	2,460	920	1,840			
生きがい工作研究室	920	1,840	1,230	2,460	920	1,840			
減免内容	<p>第8条 市長は、特に必要があると認めるときは、別表に定める使用料を減免することができる。</p> <p>2 前項に規定する使用料の減免は、次に掲げるとおりとする。</p> <p>(1) 市の主催で使用するとき、又は国の機関若しくは地方公共団体が市と共催で使用するとき。 全額免除</p> <p>(2) 公共的団体の主催で、第1条に規定する目的のために使用するとき、又は市内の保育所、幼稚園若しくは小・中学校の主催で、園児、児童若しくは生徒の教育目的のために使用するとき。 全額免除</p> <p>(3) 公立小・中学校（市内等の公立小・中学校を除く。）又は公立高等学校の主催で、その目的が教育のために使用するとき。 5割の減額</p> <p>(4) 国の機関又は地方公共団体の主催で、その目的が公益のために使用するとき。 3割の減額</p> <p>(5) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認めるとき。 3割の減額</p>								
	利用料金制度	<input type="checkbox"/> 有 ・無							
施設運営方法	・直接運営								
	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度 →	指定管理者							
直接従事職員	<input type="checkbox"/> 一部委託 →	委託内容							
	下田市職員数 臨時職員 (管理人)								

平成 27 年度	施設名 (愛称名)	下田市立稲梓基幹集落センター	番号	82
----------	-----------	----------------	----	----

9 市内の類似施設	下田市所有	下田市立椎原公民館				
	民間所有					
10 取得費等の情報 (単位：円)	取得費及び財源内訳		平成 26 年度末残高		(備考) 減価償却の方法 ・ 定額法(0.025) ・ 残存価格 1 円 ・ 開始翌年から償却 ・ 耐用年数 41 年 156,000,000× 0.025=3,900,000	
	土地取得費		土地残高			
	建物取得費	156,000,000	建物減価償却後残高	54,925,000		
	財源内訳	172,000,000	建物取得費	156,000,000		
	国・県支出金	59,154,000	備品購入費	16,000,000		
	市債	50,000,000	市債残高	0		
	一般財源	49,846,000				
	寄附金等	13,000,000				
物品(* 万円以上)		物品減価償却後残高				
11 年間経費等推移 (単位：円)	区 分		H24 年度決算	H25 年度決算	H26 年度決算	H27 年度予算
	収 入	施設使用料	309,480	328,380	341,790	328,000
		使用電話料	0	0	0	0
	収 入 合 計		309,480	328,380	341,790	328,000
	支 出	1 節 報酬	0	0	0	0
		7 節 賃金	424,700	424,700	424,700	425,000
		11 節 需用費 (光熱水費)	1,432,458	1,572,259	1,664,775	1,512,000
		11 節 需用費 (消耗品ほか)	49,271	3,370	38,742	35,000
		11 節 需用費 (修繕料)	1,335,180	258,405	800,075	0
		12 節 役員費	184,578	201,487	222,020	228,000
		13 節 委託料	227,967	298,617	222,239	632,000
		14 節 借地料	503,577	503,577	503,578	504,000
		14 節 TV 聴視料	8,400	22,560	22,945	23,000
		18 節 庁用器具費	48,720	0	0	0
	19 節 負担金	0	2,000	0	0	
	支 出 合 計		4,214,851	3,286,975	3,899,074	3,359,000
	職員人件費					
	減価償却費 (建築工事)		3,900,000	3,900,000	3,900,000	3,900,000
	減価償却費 (物品)					
	市債利子					
下田市負担年間総経費		7,805,371	6,840,595	7,457,284	6,931,000	
備 考	人件費は、実額を算出記載 (正職員・嘱託職員等の人件費総額)					